

八百津町小中学校統合に向けた専門家会議

【外部学識経験者による提言】

令和6年3月21日

八百津町小中学校統合に向けた専門家会議 学識経験者

1、はじめに

① 外部有識者としての想いとスタンスについて

八百津町では、本専門家会議に先立ち、令和3年度に、「八百津町小中学校の今後の在り方検討委員会（以下在り方検討委員会）」が5回にわたり実施されている。在り方検討委員会は、町内各地域の代表者、各保育園小中学校の代表者、学識経験者の総勢25名の委員で構成されていた。その記録を拝読したが、実に丁寧な議論がなされていたと感じた。学校の統合という大きな課題に対し、住民としての感情を理解し合いつつ、最終的には子どもたちの未来という視点による答申として、想いが集約されていた。そうした議論の末に出された答申であるので、答申の重みを学識経験者として受け止め、尊重することをまず心がけた。答申の記録には、学校に対する地域の想いがにじみ出ており、これを受け止めることなしに進められる議論ではないと考えたからである。一方で、町外部の学識経験者という、地域に利害が無い者としての役割に立ち、全国的な取組や先行研究なども参考にしつつ、未来を生きる子どもたちにとってどのように進めていくことが大切であるか、に主眼を置きながら客観性が担保された議論に徹しようとした。

② 専門家会議の経緯

さて、在り方検討委員会では、児童生徒数の減少による学び合う環境の脆弱化や、学校施設の老朽化という課題、また、未来への学びを支える環境へのシフトやそれに係る財政の課題等について協議し、最終的には、1小学校1中学校への統合を答申している。これを受け、専門家会議では、統合のメリットやデメリットを改めて整理するとともに、子どもたちが学ぶ環境はどうあったらよいかについて、八百津町の実態、地域と学校の協働、未来をふまえた教育の在り方、全国や県内の先進事例等をもとに、話し合った。

専門家会議の学識経験者には、県内外の最新の教育事情に詳しい大学教授、他自治体で課長として学校統合に携わった現職中学校長、指導主事として県及び自治体の教育行政に携わった経験と知見を持ち、現代の学校課題にも精通している現職中学校長、地域と学校の協働について詳しい県の社会教育担当課長補佐が配されていたことから、多様な視点での協議することができた。また、町執行部からは、総務、建設、財政の管理職、町内保育園学校からは、保育園代表園長、町内小中学校代表校長の参加があり、適宜現場サイドの貴重な意見をいただけた。教育委員会事務局からは、児童生徒数の動向、ハザードマップ、通学距離や時間、先進地域の視察報告等の、様々な情報の提供を受けた。また、町内の不登校や児童生徒個々のニーズに応じた教育環境の現状など、個人情報に配慮しながら許される範囲で

の情報提供もあり、討議の深化に役立った。県内の事例として山口市や岐阜大学教育学部附属小中学校（義務教育学校）の例があげられ、八百津町の実態との違いや目指すべき方向性について意見交換もなされた。さらに、第3回（2月）の会議前に、能登半島において大きな災害があったが、これにより、学校の安心安全を考える上での様々な気づきを与えられた。最終的には「学校は子どもたちが学び成長する場である」という学校の役割に方向性が集約されていった。

ここに、4回にわたる専門家会議の協議の内容をまとめ、専門家会議学識経験者として八百津町教育委員会に提言する。今後は、地域での意見聴取を行うとともに、最新の教育の情報にも目を向け、子どもたちの今と未来を創る、人道の町八百津町の良さが生きる学校づくりに邁進されたい。その意味でこの提言が、八百津町の未来に寄与できるならば幸いである。

2、学校の目指すべき方向性

八百津町の教育方針にある「夢・志をもってたくましく未来を生き抜いていく子ども、地域や社会の発展に尽くすことができる子ども」を育てるための主要な方向性として、以下の4点を示す。

- ・ 仲間同士で磨き合える環境
- ・ 多様な児童生徒の特性が大切にされる環境
- ・ 未来を切り拓くための生きる力を育む環境
- ・ 安心安全な環境

◇仲間同士で磨き合える環境

昨今の教育界のトレンドとして、「非認知能力の育成」「コミュニケーション能力の育成」がある。自分とは異なる考え方を持つ仲間とのかかわりにより、思考力の広がりや社会性の第一歩を歩むことなどの期待ができる。教育基本法に示された教育の目標に「人格の完成」とあるとおり、自己にきびしく、人にやさしく、社会をたくましくしなやかに生き抜く子どもたちを育てるために、仲間同士で切磋琢磨できる環境をつくりたい。

◇多様な児童生徒の特性が大切にされる環境

2023年度現在八百津町の不登校の出現率は低いとの報告を受けたが、不登校は全国的な教育課題である。また、発達障がい等をはじめ子どもの特性に関する研究が進んでおり、個に応じた指導の重要性が求められている。多様な特性や個性に応じた環境への配慮は必要である。新しい学校には、多様な子どもたちの物理的な居場所（施設）と心理的な居場所（教職員）の両面の充実を求めたい。

◇未来を切り拓くための生きる力を育む環境

Society5.0 に象徴されるように、未来への変化は、大きく加速している。八百津町の学校施設は、築年数が60年を超えるものが多く、新たな建設も視野に入れながら計画を進めていくことが想定されるが、その際、最新の知見に基づき、未来を見据えた魅力的な教育環境について十分配慮したい。一方、DXの学校における活用について、令和5年度の文部科学省の調査によれば、八百津町は全国の自治体の9位（県内1位）である。新校舎建設の際は、こうした学ぶ環境のさらなる充実・発展を期待したい。

◇安心安全な環境

2024年1月の能登半島地震は、学校の在り方を考える上で、私たちに大きな課題を突き付けた。安心安全な環境を整え、有事に備えることは最重要である。能登半島等の事例から、学校の立地や施設の構造、備品等について様々な視点や考え方を教訓として学ばなければならない。そうした要素を重要視して建てられた施設等の様々な工夫を取り入れ、子どもたちの安心安全に最善の配慮をもって進めていかれたい。

3、論点の整理（新しい学校に求められる条件）

本会議は「どんな学校にするのか」「どこに統合するのか」「いつ統合するのか」の3つの論点で進められた。このうち「いつ統合するのか」については、児童生徒数の動向や施設の建設に係る計画等をふまえて考えるべき課題であり、順序性を考えれば、まずもって「どんな学校にするのか」と「どこに統合するのか」が、重要であると考えた。そしてこの二つは内容的に関連性があるため、一つのパッケージとして考えるべきであると判断した。

その上で、方向性を実現させるために必要な必須条件をあげる。

①児童生徒数の適正規模化

【求められる視点】

- ・学級：適正と言われる規模
→仲間同士で練り合える環境への整備
- ・学年：小中ともにクラス替えが可能な規模
→不登校など集団への不適應への対策

県内の中学校区の事例として、校区の小学校のうち、学年単学級や複式の小学校からの新生は、学年複数学級の小学校からの新生に比べ、集団適応に配慮を要する傾向にあるという報告があった。

現在町内の小学校4校は、すべて学年単学級（久田見小学校は複式学級あり）である。中学校では、八百津中学校は学年複数クラスであるが、東部中においては、かなり人数が少なく、しかも保育園から中学校卒業までがほぼ固定されたメンバーである。在り方検討委員会の答申にあるように、町内を1小学校1中学校に統合することにより、文部科学省が示している適正規模に近い人数となり、学年複数学級が実現できる。これにより、子ども同士で練り合う弱さが克服できるとともに、複数学年によるクラス替えが可能となり、不登校など集団への不適應に係る対策に寄与できる可能性がある。また、不登校と学校規模の関連について議論があったが、小規模校では一人ひとりに手厚い支援がメリットである一方、不登校出現率が高いといった県内事例が示されるなど、人間関係の固定化という小規模校の課題が、統合により解消される可能性があることが話題となった。さらに、統合によるクラス数増により職員数も増え、子どもたちを支える体制に良い影響があるとの指摘もあった。

また、会議では山口市方式について言及もあった。山口市は、「学年ごとの教科書を主たる教材として使用する日本の教育制度上、複式学級の解消は必要である。」「1学級15～25人程度の少人数学級を基本にすることで、個に応じたきめ細な指導と社会性を身に付けていく仲間との学習の両輪を大切にす教育を追求したい。」という考え方のもと、独自の小中一貫校を目指している。「複式の解消」及び「個に応じたきめ細な指導と社会性を身に付けていく仲間との学習の両輪」は八百津町の統合後にめざす姿と共通している。（ただし、山口市は新生児数の減少の影響により、市全体として「1学年100人時代が来る」と児童生徒数の動向を示しているが、八百津町の場合は数年後に町全体として1学年35人を下回る可能性があり、両自治体の実態は異なっている。）

② 児童生徒の多様な特性や情緒面の効果を配慮した整備

【求められる視点】

- ・ギフテッドや発達障がい等の個々の特性への対応の充実、SDGsに係る環境教育の推進、児童生徒の情緒面の効果促進をめざした環境整備

現在八百津町では、支援員の配置の充実や親子教室等関係機関との連携により、一人ひとりに寄り添う体制に工夫がみられ、そのことにより、例えば不登校の出現率が少ないなど、望ましい傾向にある。こうした人的支援や関係機関との連携の充実については、施設統合の在り方を考えていく上でも欠かせない重要な視点となる。さらに校内には多様な特性をもった子どもたちへの支援ためのゆとりある教室等の整備が望まれる。

また、先行事例によれば、木材をふんだんに利用した施設とすることで、SDGsにつながる未来に向けた環境教育を充実させることができ、集中力や疲労感に係る子どもの情緒面の高まりが実証された例も多くある。こうした環境に配慮した校舎建設の視点も大切にしながら計画を進められたい。

③ 安心・安全の保障

【求められる視点】

- ・老朽化による事故の回避はもとより、自然災害時の立地的なハザードの回避、及び避難場所の確保、引き渡しの利便性の確保
- ・校区拡大による通学バスの運用は必須のため、より安全なバスルートの選定・確保
- ・支援を要する個別の児童生徒に対応できる環境への配慮
- ・有事を想定した学校施設設備の機能の充実に係る検討

校舎の老朽化から考えれば、新しい施設の建設は必須である。その上で、ハザードの観点から安全であり、災害時の周囲避難場所の確保はもとより、引き渡しや通学バス動線にゆとりが保障された立地に新しい施設を建設することは優先順位が高い。

また、多様な支援が必要とされる子どもにとって、近くに支援が可能な体制が整った町の施設・機関がある立地が望ましい。普段からこうした施設の大人たちとつながりがあれば、有事の際においても、子どもたちの情緒的な安定にもつながる。全国には、地域の公民館等を併設している学校もあり、地域と学校の協働ができやすい環境を整えている。(②と関連)

さらに、全国の事例では、かまどに転用できるベンチの配置やマンホールトイレの設置等防災を想定した施設もあるので、今後の検討とされたい。

④通学等の利便性確保

【求められる視点】

- ・通学バスが増えることを踏まえ、全町どこの地域からも送迎距離（＝通学時間）に差異が著しく生じない立地の選定

全町からの通学を想定し、通学時間の負担を考慮した時、合理的に考えれば中央部にあたる立地が最適と考える。

また、給食の新鮮な配送を考慮すると、共同調理場から最も近い立地が望ましい。

なお、文部科学省の調査によれば、通学バスの利用は、天候や気温に左右されない等のメリットが指摘されており、徒歩通学と比較して利便性が高くなる一面も期待される。

⑤将来的な小中一貫教育への見通し

【求められる視点】

- ・将来的な児童生徒数の動向を踏まえ、さらなる児童生徒数減少の中でも生きる力の育成を担保できる教育環境の整備（小中一貫教育の推進）

在り方検討委員会の答申は、「小中一貫校の検討」を位置付けている。八百津町の児童生徒数の将来的な動向をおうと、1小学校1中学校の統合後もさらなる減少が見込まれている。県内や可茂管内では将来的な児童生徒数をみこし、社会性など生きる力を育成するために、小中一貫校を目指しているところもある。

また、児童生徒数の減少は職員数の減少でもある。このことにより、特定教科の教員が揃わなくなったり、職員同士の高め合いが困難になったりする課題が生じてくる。県内の事例によれば、白川郷学園は、小中一貫校とし、9年間を指導する職員集団を組織することで、この課題に対応し成果をあげている。また、岐阜大学教育学部附属小中学校の小中一貫教育の実践からは、9年間を見越した教育課程の編成により、子どもの学びが断絶することなく円滑に紡がれ、そのことにより子どもの学びが高まっている、との報告がある。その他にも、一貫校の7～9年生（中学生）の教科担任が、1～6年生に対して教科の専門性を生かした指導ができるとの意見もあった。さらに、将来的な一貫校への移行により、財政の効率化にも寄与できる。

以上のとおり、さらなる児童生徒数減少の中でも生きる力の育成を具現できる「小中一貫教育」への移行を視野に入れながら、計画を進めていくが望ましいと思われる。

⑥行財政の効率化

【求められる視点】

- ・建設に伴う費用（新施設の建設経費、通学バスに係る経費、用地買収に係る経費など）の増大の回避。そのため、使用可能な現存施設の活用や町有地の利用等、児童生徒数の動向を見越した計画等への配慮

町内には築年数の大きい学校施設が多くあり、これらをすべて建て替えることは、財政的にも現実的ではなく、将来世代に大きな負担をかけることにもなりかねない。（今後の児童生徒数の減少を見据えても、財政効率の視点が大切になる。）

本会議でも、全国的な例として、一部校舎の増設、体育館やプールなどで残せるものの活用、周辺公共施設の利用や併設等をしている事例が紹介されるなど、学校統合に係る財政負担の軽減について話題になった。

今後、八百津町において新設する場合は、現存の学校の敷地を拡張できる余地がある（拡張の際にはできる限り町有地を利用することが望ましい）、将来的に空き教室の余裕スペースが多く確保できる（小中一体に移行する場合を想定）、既存の町施設を有効活用できるなど、そうした条件に合うところを新しい施設として選定することが望ましいと考えられる。

また、⑤（「将来的な小中一貫教育への見通し」）とも関連し、新校舎は、できる限り小中一体のコンパクト化したもので、共有できる部分は共有する計画を立てることが望ましい。なお、建設時の経費軽減や維持経費の軽減など、国からの補助を活用した取組についても、全国的な先事例を参考にされたい。

4、おわりに

以上、専門家会議外部有識者としての考えを教育委員会に提言する。今後、町民から意見聴取等が行われると思うが、事務局におかれては、丁寧な説明と聴取を心掛けていただきたい。あわせて、町民の皆様には、ぜひ、「学校の主役は子どもたちである」ことを理解していただき、子どもたちの現在と未来を中心に置いた議論を期待したいと強く願う。地域のシンボルである学校は、子どもたちの成長なくしては学校としての役割を果しえないからである。また、各地域の皆様には、統合後もこれまでと同様、新しい学校の支えとなって協力をいただけることを願うとともに、学校に対しては、これまで以上に地域の方々が学校に関わっていただける環境づくりに尽力いただきたい。なお、議論の際、ぜひ、「在り方検討委員会の答申」と、この「専門家会議学識経験者の提言」をお読みいただきたい。

最後に、人道の町八百津に、町民のあたたかい思いが詰まった日本一の学校が創造されることを祈念し、専門家会議学識経験者としての提言とする。

八百津町小中学校統合に向けた専門家会議 学識経験者 名簿 令和6年3月

	氏名	役職	備考
委員長	古賀 英一	岐阜大学特任教授	
	武藤 裕二	前郡上市教育委員会課長（現郡上市立白鳥中学校長）	
	竹内久美子	元県、美濃加茂市指導主事（現組合立双葉中学校長）	
	元田 美穂	可茂県事務所 社会教育担当課長補佐	

八百津町小中学校統合に向けた専門家会議 開催状況

	開催日	主な内容
第1回	令和5年6月 9日	<ul style="list-style-type: none"> ・本会議やこれまでの経緯について ・八百津町小中学校今後の在り方検討委員会答申について ・論点整理、今後の方向性
第2回	8月30日	<ul style="list-style-type: none"> ・学校位置、土砂災害警戒区域等について ・学校間の移動にかかる所要時間について ・今後の児童生徒数について ・山県市方式について ・学識経験者からの情報提供（小中一貫校について）
視察	12月18日	<ul style="list-style-type: none"> ・北方町立南学園 ・岐阜市立長良小学校
視察	12月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・瑞浪市立瑞浪北中学校
第3回	令和6年2月 8日	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒数や不登校の現状について ・視察報告 ・能登半島地震を受けて
第4回	3月21日	<ul style="list-style-type: none"> ・外部学識経験者の提言について